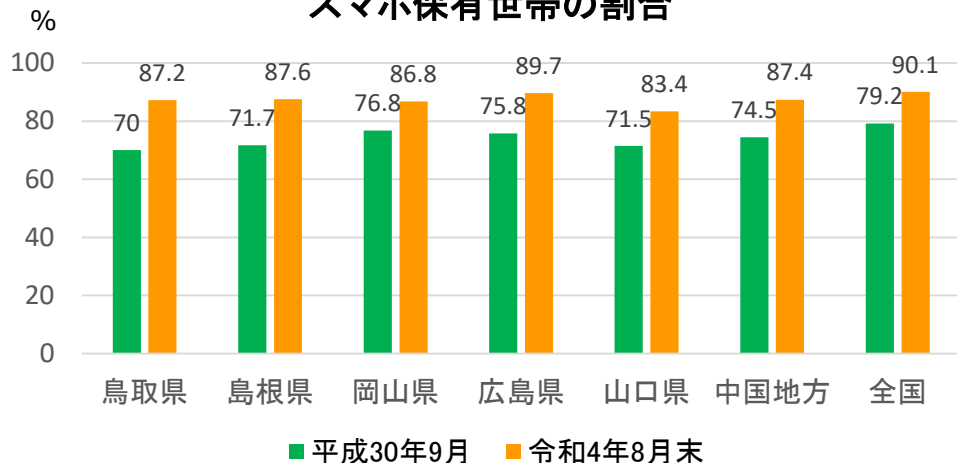


第3章 ICTの利活用

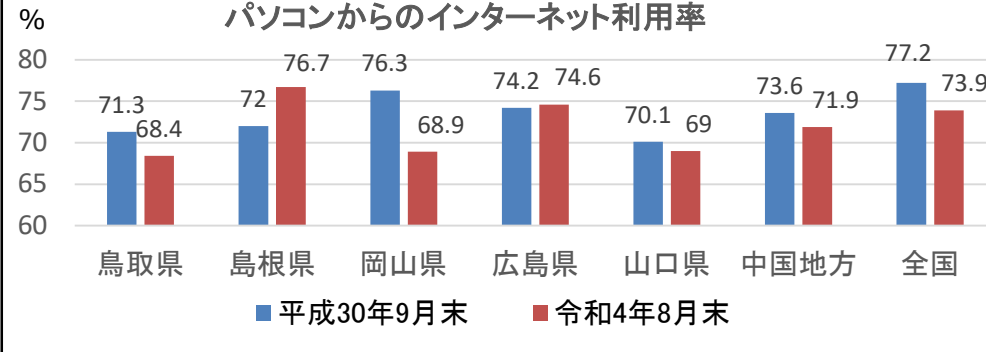
担当:情報通信部

- 中国地方では、スマホ保有世帯は9割弱となっており、そのうちスマホによるネット利用は9割に近い状況。
- インターネットの端末別利用状況は、スマホ・タブレットからは増加、パソコン・携帯電話からは減少。

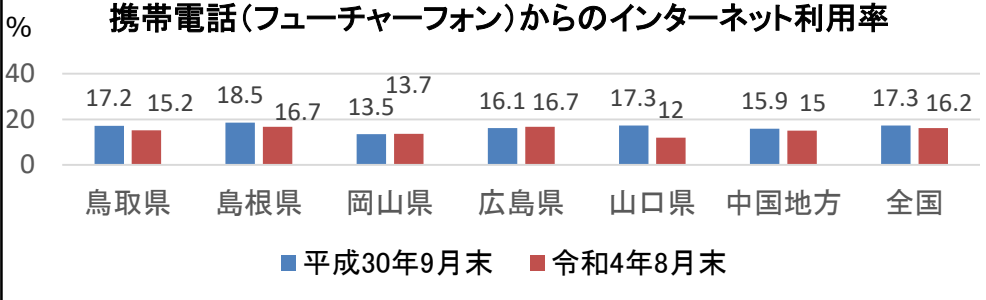
スマホ保有世帯の割合



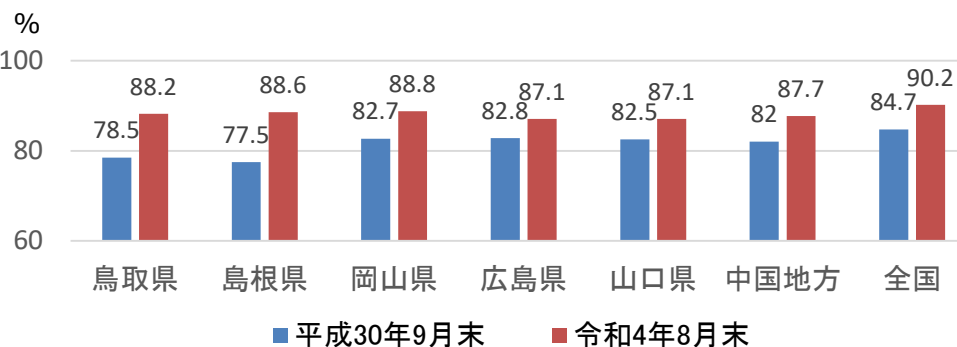
パソコンからのインターネット利用率



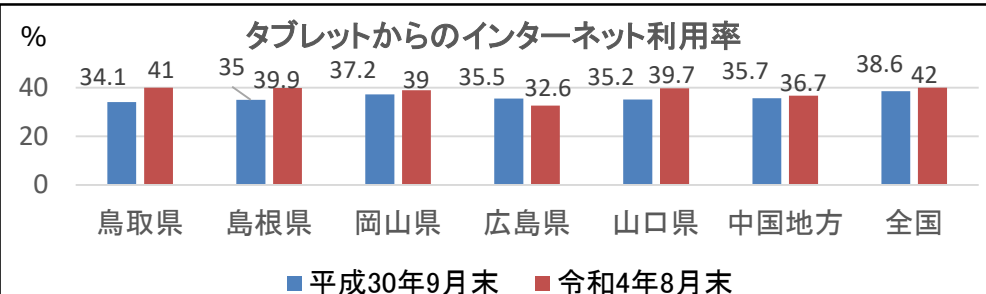
携帯電話(フューチャーフォン)からのインターネット利用率



スマホからのインターネット利用率



タブレットからのインターネット利用率



地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。

中国管内では、令和4年7月に採択された広島県三次市が「観光分野から始める三次版スマートシティ「田園都市×デジタル～つながるみよし」の実装」及び山口県山口市が「スマート“ライフ”シティ 山口の実現のためのデータ連携基盤整備事業」を実施。

地域が抱える多様な課題解決を実現

地域課題解決のためのサービスの実装

デジタル技術・データの活用（都市OS/データ連携基盤※）

大企業やベンチャー企業など、多様な主体が参画



農林水産

行政
様々なデータを収集
健康・医療

気象
交通

観光

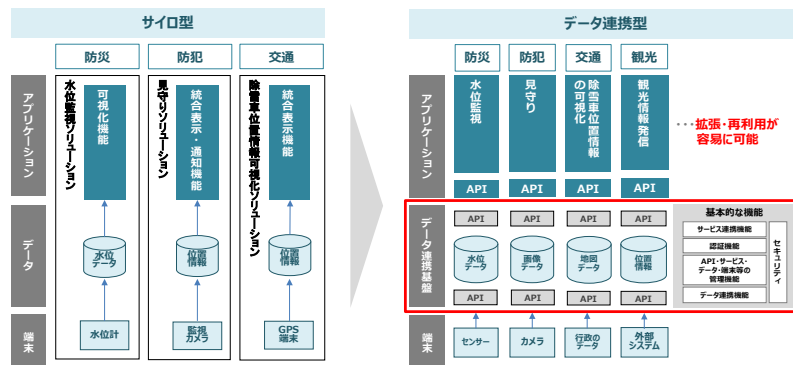
近隣自治体等へ横展開し、波及効果を最大化

スマートシティの実現

- （事業主体） 地方公共団体、民間企業（コンサルティング）等
- （事業スキーム） 補助事業、調査研究（請負）
- （補助対象） デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入（整備・改修）等
- （補助率） 1/2
- （計画年度） 平成29年度～令和7年度

令和5年度当初予算 402百万円（令和4年度当初予算 460百万円）

都市OS/データ連携基盤※の整備等を支援



都市OS/データ連携基盤（※）を構築することにより、センサー等の端末から送られるデータなどを効率的に収集・管理させたり、都市間/分野間で相互に連携させることが可能となり、**開発・運用コストの低減につながる。**

※都市に関わる様々なデータについて、センサー等の端末からアプリケーションまでデータを流通させる機能を持ったプラットフォームのこと。

デジタル活用支援推進事業

- デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を実施する「デジタル活用支援」を講習会形式で全国において引き続き実施するとともに、携帯電話ショップ等がない地域などへの支援を強化。

<実施イメージ>

携帯キャリア等（都市部等）

令和3年度～
講習会(全国展開型)



講習会等を行う拠点を全国に有しており、当該拠点で支援を実施する主体（携帯ショップを想定）

地域に根差した支援（地方）

令和3年度～
講習会(地域連携型)



地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（地元ICT企業、社会福祉協議会等）

令和4年度～
デジタル活用支援推進事業講師の派遣



地域の担い手となる、高度なスキルを有するデジタル活用支援推進事業の講師を育成し、携帯ショップがない市町村などに講師を派遣して支援を実施

- (事業主体) 民間企業(携帯キャリア、地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等)
 (事業スキーム) 補助事業(間接補助)、調査研究(請負)
 (補助対象) 講習会等の実施に係る人件費、委託費、その他諸経費(機器・機材等借料、会場借料、通信費、旅費、消耗品費、印刷製本費等)等
 (補助率) 定額補助
 (計画年度) 令和3年度～令和7年度

令和4年度第2次補正予算 4,000百万円

デジタル活用支援推進事業(令和4年度実施地域)

- 令和4年度デジタル活用支援推進事業により中国管内で実施した講習会実施地域は全国展開型、地域連携型を含めて下図のとおり。(地域連携型は**11団体/27カ所**)
- また、地方公共団体が主体的に講習会を開催する場合の支援に関して、管内で中山間地域も含めて周知啓発を行うとともに、個別の相談にも対応する体制を構築。

中国管内の講習会実施地域

色塗は講習開催地
 内は地域連携型

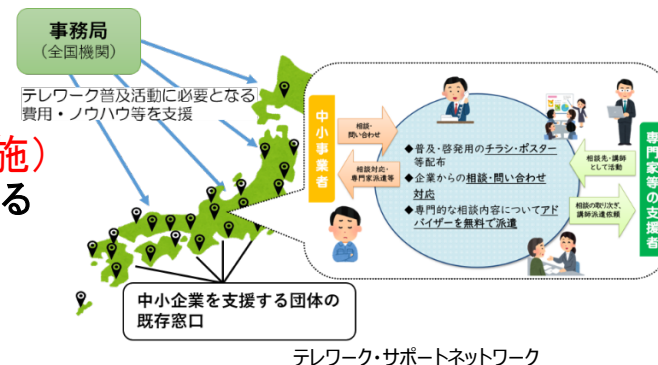


- 「新たな日常」におけるテレワークの定着を図るため、テレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援やテレワークに関する普及啓発等を実施。

■施策の概要

① テレワーク・ワンストップ・サポート(継続、厚生労働省と連携して実施)

- ・テレワークマネージャー(テレワークのセキュリティ、ICTツール、労務管理に係る専門家)が、テレワークの導入・改善を検討している企業・団体の希望に応じ、**無料**コンサルティング(Web・訪問)を実施。
- ・各地域にテレワークの一次相談窓口を整備。



② テレワーク月間における普及啓発(継続)

- ・11月を「テレワーク月間」とし、テレワークに関する様々な情報を発信。
- ・テレワーク先駆者百選表彰の基準を見直し、ICTの利活用により、質の高いテレワークを実施している企業等を表彰。



- | | |
|----------|-------------------|
| (事業主体) | 民間企業(通信事業者、ベンダ)等 |
| (事業スキーム) | 調査研究(請負)、実証事業(請負) |
| (計画年度) | 令和元年度～令和7年度 |

令和5年度当初予算 255百万円
(令和4年度当初予算 261百万円 令和4年度第2次補正予算 205百万円)



全国中小企業クラウド実践大賞2022 近畿・中国・四国大会

主催：クラウド実践大賞実行委員会（日本商工会議所、全国商工会連合会、CLOUDIL【事務局】等）

共催：総務省

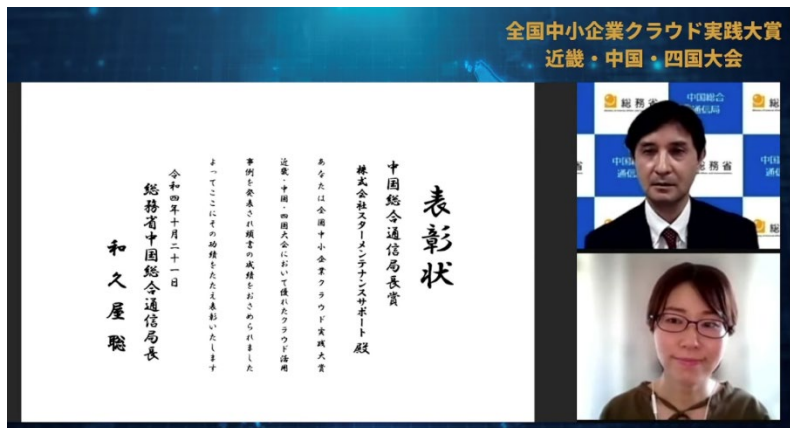
開催目的：クラウドを活用して新規事業創造、収益向上、業務効率化を実現した中小企業等の実践事例を発掘し広めていくためのプロジェクト。

開催概要：「全国中小企業クラウド実践大賞」では、自ら推進する収益力向上や経営効率化を実現したクラウド実践事例を発表し、クラウドサービスの導入を検討している中小企業等へ身近な成功事例として紹介するとともに、優れた提案に対し総務大臣賞等を贈呈。

令和4年10月21日に開催された近畿・中国・四国大会では、書面審査を通過した8社がクラウド実践事例を発表し、近畿・中国・四国各総合通信局長賞の贈呈を受けた3社をはじめ、地方大会に参加した中小企業等32社の中から選ばれた15社が令和4年12月21日に開催された全国大会でクラウド実践事例を発表。

中国総合通信局長賞を受賞した株式会社スターメンテナンスサポートがクラウド活用・地域ICT投資促進協議会理事長賞を受賞。

※令和5年度は「全国クラウド実践大賞2023」（後援：総務省）として、10月13日に「中国・四国大会」（後援：中国総合通信局：）を鳥取市で開催



【中国総合通信局長賞】

株式会社スターメンテナンスサポート

地方の中小企業がDXで目指す“誰一人取り残さない最強の仕組み作り”

【奨励賞】(中国地方の団体)

株式会社クレーンメンテ広島

メンテナンス会社のクラウド活用事例

株式会社赤坂ボーリング

田舎の土建業！女性が中心となった働き方改革、きっかけはクラウドツールの導入でした

➤ 総務省・NICTにおける多言語翻訳技術の研究開発により、訪日・在留外国人対応等を想定した**17言語の逐次翻訳**において、**実用レベルの翻訳精度**（TOEIC900点相当）を実現。更に、**2024年度までに重点対応言語を21言語に拡大**することを目指す。

多言語音声翻訳アプリ

VoiceTra®



対応言語(31言語)

重点対応言語（実用レベル）

訪日・在留外国人対応等を想定した**17言語**

- | | |
|---------|------------|
| 日本語 | スペイン語 |
| 英語 | ブラジルポルトガル語 |
| 中国語 | フィリピン語 |
| 韓国語 | アラビア語 |
| タイ語 | イタリア語 |
| インドネシア語 | ドイツ語 |
| ベトナム語 | ヒンディ語 |
| ミャンマー語 | ロシア語 |
| フランス語 | |

クメール語 ネパール語 モンゴル語
(研究開発を通じて2024年度までに重点化)

ウクライナ語
(研究開発を通じて2023年度までに重点化)

ウルドゥ語 オランダ語 シンハラ語
デンマーク語 トルコ語 ハンガリー語
ポーランド語 ポルトガル語 マレー語 ラオス語

サーバ内の処理

音声認識

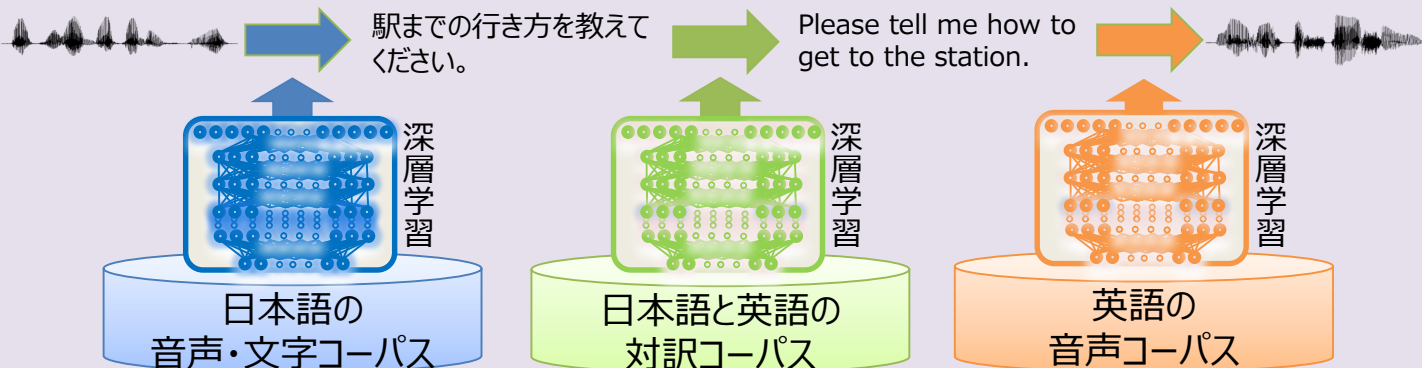
音声を文字に変換

機械翻訳

日本語を英語に翻訳

音声合成

文字を音声に変換



ボイストラ(VoiceTra)アプリ



多言語翻訳技術の社会実装

- NICTにおいて翻訳エンジンを開発し、ライセンス契約により民間企業に利用を開放する仕組み構築。
- 官公庁・自治体※のほか、小売・交通・医療等の幅広い分野において活用。

※多言語翻訳サービスの導入・運用経費を対象とした特別交付税措置等を活用して導入が進展
 ※地域の多文化共生推進のため、都道府県・政令市等に、翻訳技術の活用推進について通知(2021年4月)



音声翻訳サービスの例

ポケットーク(株)
 ●「POCKETALK」



凸版印刷(株)
 ●「VoiceBiz」



コニカミルタ(株)
 ●「医療通訳MELON」



パナソニック・コネク(株)
 ●「対面ホンヤク」



RemoSpace(株)
 ●「eTalk5みらいPFモデル」



テキスト翻訳サービスの例

(株) 十印
 ●「T-tact AN-ZIN」



(株) 川村インターナショナル
 ●「みんなの自動翻訳@KI」



(株) みらい翻訳
 ●「Mirai Translator」



NTTコミュニケーションズ(株)
 ●「COTOHA Translator」

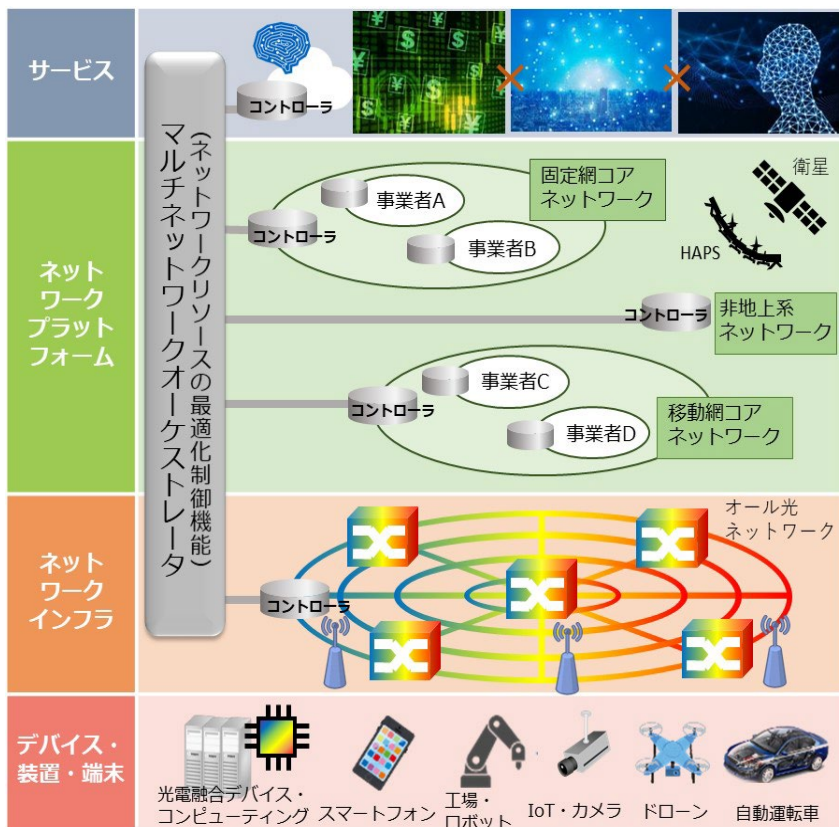


東芝デジタルソリューションズ(株)
 ●「DOCCAI翻訳」

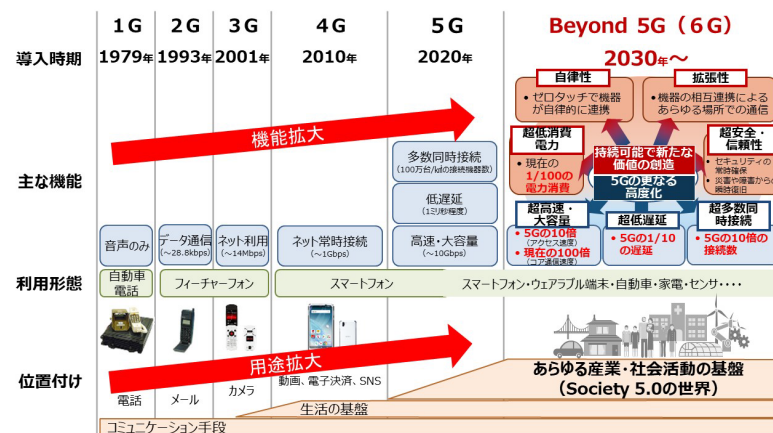


● 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の情報通信研究開発基金を活用し、2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5G (6G)の電波の有効利用に資する重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。

<目指すべきBeyond 5G (6G) ネットワークの姿>



<産業・社会活動の基盤としてのBeyond 5G (6G) >



<Beyond 5G (6G) 研究開発のスキーム>



令和5年度当初予算 15,000百万円
 (令和4年度当初予算 10,000百万円 令和4年度第2次補正予算 66,200百万円
 (一般財源 62,700百万円、利用料財源 3,500百万円))

グローバルなWeb標準技術の創発・利活用ができる人材の育成

- 「Beyond 5G新経営戦略センター」による支援の一環として、これまでWeb×IoTメイカーズチャレンジを通じて得られた成果を継承・発展させ、フォーラム標準に直結するグローバルなWeb標準技術の創発・利活用ができる人材の育成と各地への定着に資する施策を実施。
- グローバルなWeb標準技術等に関する共通的・基礎的な教材・カリキュラムを策定し、オンラインを活用した学習機会を提供するとともに、地元主体により自律的に開催されるイベントについて、一定の質と受講者の学習効果を確保した上で各地に定着させ、IoT時代に必要な人材を育成。

<イベントの方針>

- 受講者がハードウェアとソフトウェアの両方を学べる体験型スキルアップの機会とする
- 能動的な経験を基に失敗から学ぶ「アクティブ・ラーニング」の場として企画・実施する
- プロジェクトマネジメントやチームワークを実践的に学べる機会とする
- 受講者だけでなく運営側も各自できることに貢献するオープンでフラットな実施・運営体制とする

若者や初学者を対象とした講習会・ハッカソン体験

Web標準技術や無線の基本知識とハンズオンによる技能を習得するための事前講習会及び習得技能を活用したハッカソン体験。

開催実績

【Web×IoTメイカーズチャレンジ】
平成29年度～令和2年度 鳥取
令和2年度 岡山

【Web×IoTメイカーズチャレンジPLUS】
令和3年度～令和4年度 鳥取
※令和2年度（Web×IoTメイカーズチャレンジ）
～地元による自律開催
令和3年度～令和4年度 岡山
※令和4年度～地元による自律開催

2022 Web×IoTメイカーズチャレンジPLUS最優秀賞（左：鳥取 右：岡山）



中小企業向けのICT関連支援策

1 中小企業等経営強化法に基づく支援

中小企業等経営強化法に基づき、基本方針又は主務大臣が策定した事業分野別指針を踏まえた経営力向上に関する計画を策定し、これを主務大臣に提出し、その経営力向上計画が適当である旨の認定を受けた場合は、税制や金融の支援等を受けることができる制度。

※ 対象となる中小企業者等とは ①会社の資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人 ②資本又は出資を有しない法人のうち常時使用する従業員数が1,000人以下の法人 ③常時使用する従業員数が1,000人以下の個人 ④協同組合等

※ 中国総合通信局では、電気通信分野における事業等の認定事務を行っています。

➤ 具体的な支援例

- ・ 法人税(※1)について、即時償却又は取得価額の10%(※2)の税額控除が選択適用可能(※1 個人事業主の場合には所得税 ※2 資本金3000万円超の法人は7%)
- ・ 政策金融機関の融資、民間金融機関の融資に対する通常とは別枠での信用保証、債務保証等の資金調達に関する支援などを受けることが可能(日本政策金融公庫による融資、中小企業基盤整備機構による債務保証等)

➤ 「経営力向上計画認定」に係る実績(令和5年9月末現在)

業種	事業者名
固定通信業、インターネット付随サービス業、電気通信に付帯するサービス業	(株)マージナル(広島県広島市)、ウェブクリエイティブ(株)(岡山県岡山市)、(株)MOT総合研究所(山口県宇部市)、(株)アットアイ(島根県益田市)、(株)BtoBホールディングス(岡山県岡山市)
テレビジョン放送業、ラジオ放送業、有線テレビジョン放送業	(株)吉備ケーブルテレビ(岡山県高梁市)、エフエム周南(株)(山口県周南市)、石見銀山テレビ放送(株)(島根県大田市)、(株)山陰放送(鳥取県米子市)、石見ケーブルビジョン(株)(島根県浜田市)、(株)アイ・キャン(山口県岩国市)、鳥取中央有線放送(株)(鳥取県東伯郡琴浦町)、(株)広島ホームテレビ(広島県広島市)

2 セミナー等の開催

中小企業等における経営や生産性を高めるための有効なツールであるテレワークの導入促進に寄与するセミナー等を開催。

令和4年度は、「テレワークセミナー ～テレワーク・DXで変わる中小企業の未来～」と題して、西日本最大級のIT展示会「ひろしまIT総合展2022」において、テレワークの導入に至った経緯や運用上の工夫、メリットや課題、クラウドツールを有効に使う方策など、実経験を交えて紹介。

また、令和5年3月には中小企業向け支援メニュー等をはじめ、各省庁のAI、ビッグデータ、データ利活用などに関する支援事業を取りまとめた「デジタル化支援事業一覧」を公表し、令和5年度に実施を予定している地域活性化・デジタル化関連施策、予算案の内容等に関する説明会を動画配信にて開催。



「テレワークセミナー ～テレワーク・DXで変わる中小企業の未来～」
講師：株式会社太陽都市クリーナー
代表取締役 森山 直洋 氏

- 5Gは、人手不足をはじめとする地域の社会課題の解決に資する重要インフラ。自動走行・自動配送、救急搬送の高度化、防災・減災、農業や工場等のスマート化など、その用途は多岐にわたる。
- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、地方での基地局整備促進に向けた見直しを行った上で適用期限を延長。

改正概要

全国キャリア・ローカル5G免許人



特定高度情報通信技術活用システム導入計画（主務大臣の認定）

全国キャリア・ローカル5G免許人が提出する以下の基準を満たす計画を認定

<認定の基準>

- ①安全性・信頼性、②供給安定性、③オープン性



計画認定に基づく設備等の導入

対象設備の投資について、課税の特例(税額控除等)

<課税の特例の内容>

法人税・所得税 【適用期限：令和6年度末まで】

対象事業者	税額控除		特別償却
全国キャリア	条件不利地域	令和4年度：15% 令和5年度：9% 令和6年度：3%	30%
	その他地域	令和4年度：9% 令和5年度：5% 令和6年度：3%	
ローカル5G免許人		令和4年度：15% 令和5年度：9% 令和6年度：3%	30%

控除額は当期法人税額の20%を上限。

〔ほかに、ローカル5G免許人については、固定資産税の課税標準を3年間1/2とする特例措置あり。【適用期限：令和5年度末まで】〕

<対象設備>

○全国5G※1、2

- 基地局の無線設備
(屋外に設置する親局・子局)
(注) 開設計画前倒し要件は廃止

○ローカル5G※3

- 基地局の無線設備
- 交換設備
- 伝送路設備(光ファイバを用いたもの)
- 通信モジュール

※1 マルチベンダー化・SA(スタンドアロン)化したものに限る。
 ※2 その他地域については、多素子アンテナ又はミリ波対応のものに限る(令和5年度末まで)。
 ※3 先進的なデジタル化の取組に利用されるものに限る。

中国地域ICT産学官連携フォーラムの活動

- 医療、教育、雇用、行政、農業など、あらゆる分野において地域が直面する課題を解決するため、中国地域における地方自治体、大学、企業、研究機関等が連携し、国の情報通信政策や先端ICT技術の研究開発成果等に関する情報の共有を図り、地域へ還元することで、活力ある地域社会の創生に寄与することを目的として、中国地域の地方自治体、大学・高専、企業をメンバーとする「中国地域ICT産学官連携フォーラム」を平成28年6月に設立。

同フォーラムは、平成13年7月に設立した「中国超高速ネットワーク連絡協議会」を、新たな政策課題を検討するために、発展的に解消。

- これにより、中国地域が抱える少子高齢化などの課題に対するICT利活用を促進。

体制

産学官連携プラットフォームの構築

フォーラム構成メンバー

ICT企業
(124社)

大学・高専
(27校)

地方自治体
(111)

(令和5年9月末現在)

令和4年度の取組

◆ 産学官連携によるデジタル実装に向けた取組

- ・省庁連携「地域ICT支援事業」オンライン説明会の開催
- ・「ICTを活用した地域課題解決案の提案会」の開催
- ・中国地域におけるIoT/ICT利活用事例の公表
- ・「ICTソリューションセミナー2023」の開催

◆ デジタル実装を担う人材の育成に向けた取組

◆ 研究開発促進に向けた取組

- ・NICTの委託研究公募の周知
- ・「ICTイノベーションフォーラム2022」開催の周知

◆ 研究開発成果等の情報提供・情報共有

◆ 幹事会の開催

1 目的

中国地域における国の地方行政機関の連携と相互の協力体制を強化し、一体となって地域のデジタル変革を支援することにより、Society5.0の早期実現を目指す。

2 発足 平成31年1月31日

3 体制

中国総合通信局	中国経済産業局
中国財務局	中国地方整備局
中国四国厚生局	中国運輸局
広島労働局	中国地方測量部(国土地理院)
中国四国農政局	

4 共同事務局

中国総合通信局、中国経済産業局

【令和4年度活動状況】

■ 会合

第12回会合 (R4.4.21)

- ・令和4年度活動方針及び活動概要の確認
- ・省庁連携「地域ICT支援事業」オンライン説明会の開催
- ・ICTを活用した地域課題解決案の提案会

第13回会合 (R5.1.25)

- ・令和4年度活動方針及び活動概要の確認
- ・省庁連携「地域ICT支援事業」オンライン説明会の開催
- ・ICTを活用した地域課題解決案の提案会

■ 説明会・セミナー等

- ① 「地域ICT支援事業一覧」の取りまとめ及び公表 (R4.5版)
- ② 省庁連携「地域ICT支援事業」オンライン説明会 (R4.6.10~7.8)
- ③ 「ICTを活用した地域課題解決案の提案会」(R4.9)

地域課題の提案のあった3県市町(5課題)に対して、15社から計18件の課題解決案の提案があり、16件にかかる提案会を会場及びオンライン併用で開催。

(令和4年度提案会開催までの公募の取組)

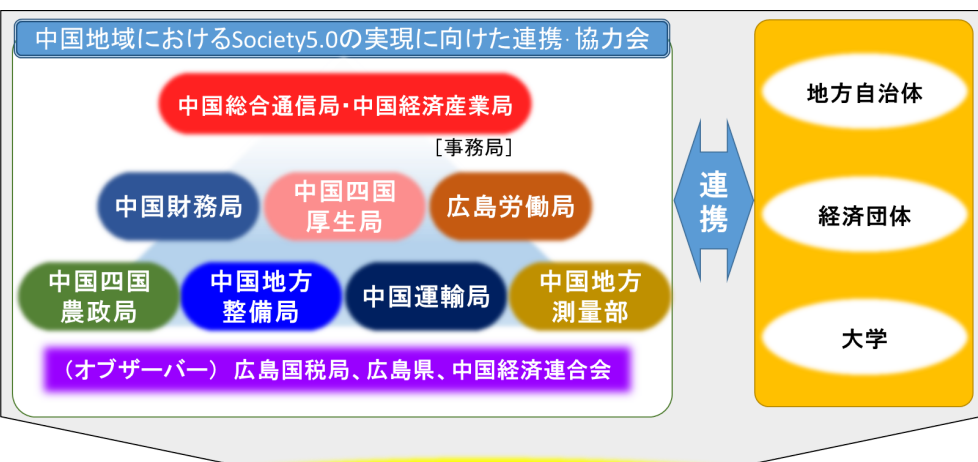
- 「地方公共団体が抱える地域課題」の公募 R4.4.27~6.10
- 「地方公共団体が抱える地域課題の解決案」の公募 R4.7.1~8.8
- ④ 「デジタル化支援事業一覧」の取りまとめ及び公表 (R5.3版)
- ⑤ 省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会 (R5.3.9~4.21)
(令和5年度提案会 (R5.7開催予定) に向けた公募の取組)
- 「地方公共団体が抱える地域課題」の公募 R5.2.7~3.24

【令和5年度上半期活動状況】

■ 説明会・セミナー等

(省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会 (R5.3.9~4.21))

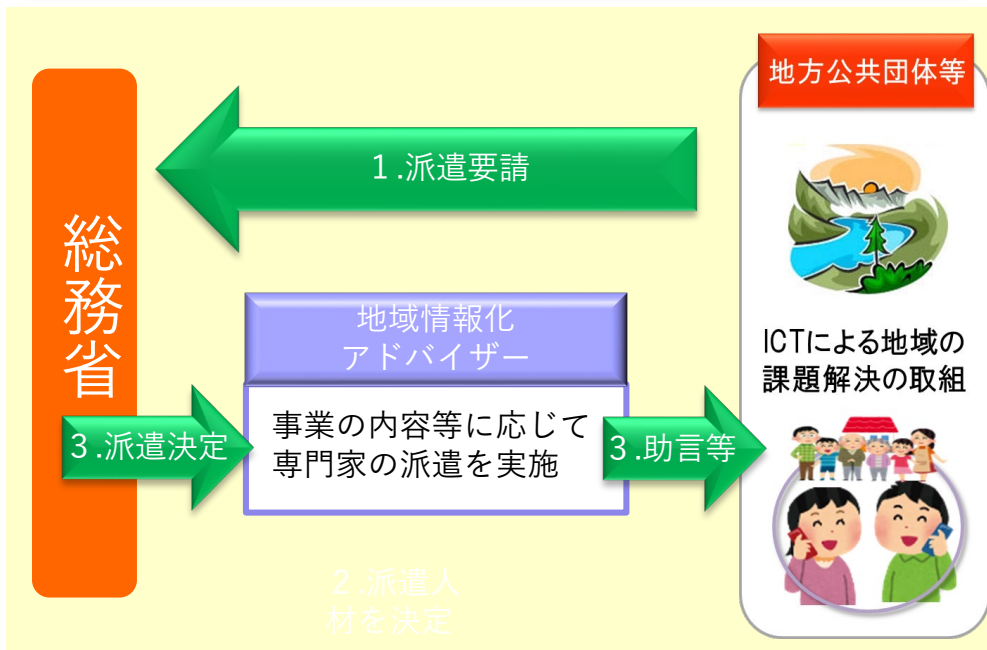
- ① 「地方公共団体が抱える地域課題の解決案」の公募 R5.4.20~6.16
- ② 「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」(R5.7)
地域課題の提案のあった7県市町(13課題)に対して、24者から計43件の課題解決案の提案があり、39件にかかる提案会をオンラインで開催。



中国地域において、IoT等の利活用を促進し、Society5.0の実現を推進

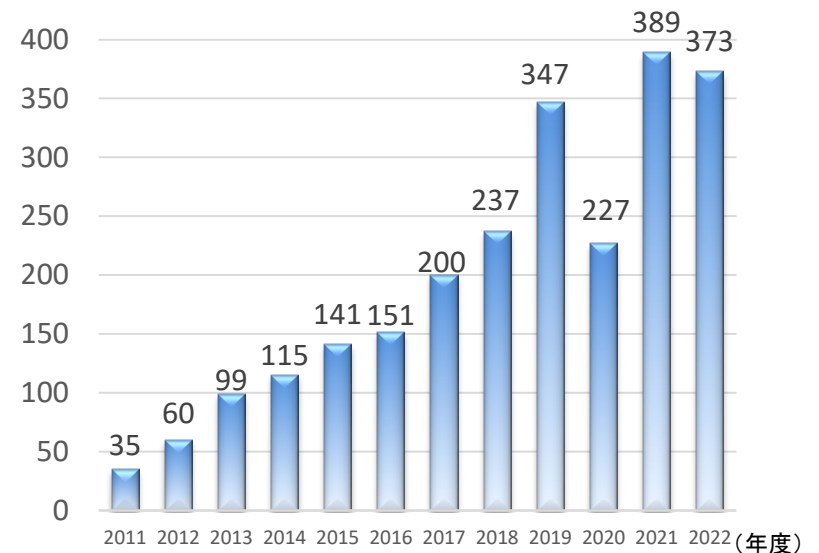
- 地域が抱える様々な課題を解決するため、総務省の重点施策に応じた取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。

派遣の仕組み



派遣団体数

(団体数)



地域情報化アドバイザーの派遣実績

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、総務省の重点施策に応じた取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 重点施策として自治体DX(システム標準化、クラウド化、AI・RPA、手続オンライン化)、スマートシティなどを想定。
- 令和4年度中国管内では、31団体が利用。

主な中国管内におけるアドバイザー派遣実績(令和4年度分)

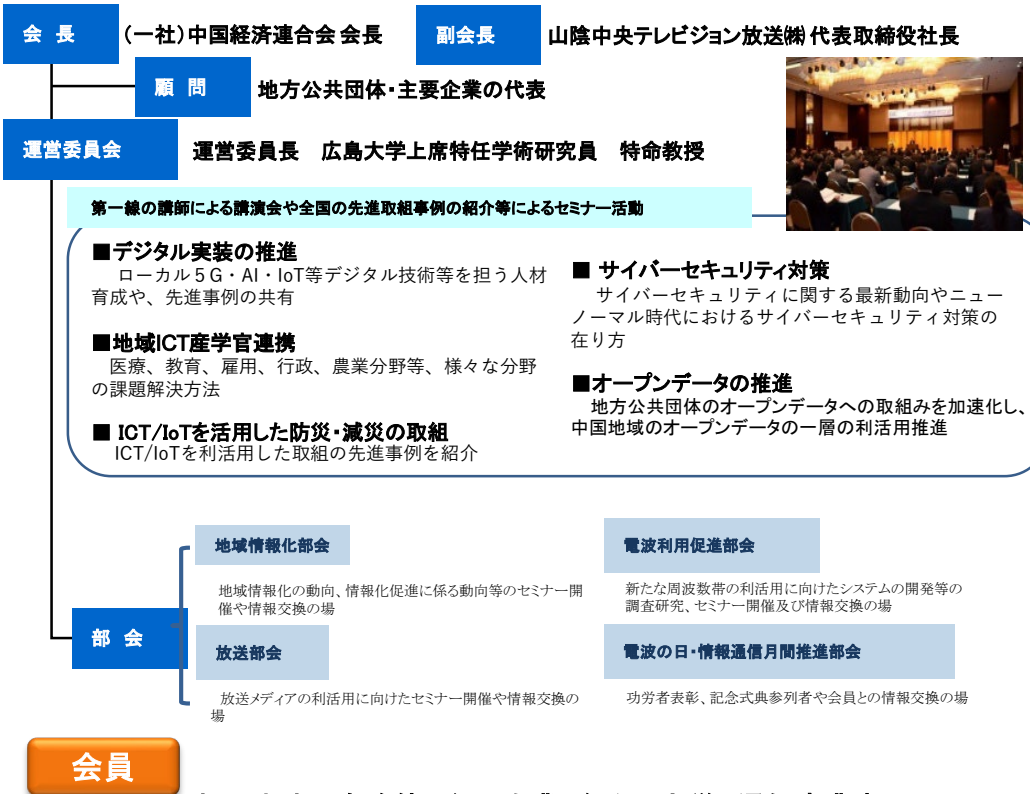
団体名	派遣アドバイザー	支援の概要
鳥取市	家中 賢作	オープンデータの必要性等の基礎知識の講演
安芸太田町	北岡 有喜	ローカル5G導入等によるへき地医療の改革の支援
周防大島町	佐藤 泰格	町DX推進を進めるために、方針策定についてのアドバイスから職員の意識改革研修
益田市	齋藤 理栄	窓口業務改革において検討する「書かない窓口」及び「おくやみワンストップサービス」導入に関する助言
備前市	岡本 真	新図書館建設に向け、デジタルアーカイブ・電子図書他、職員に対し図書館の情報化への助言
出雲市	千葉 大右	自治体DXにおける人材育成
府中市	原 亮	ICT、DXによる地域課題解決に向けた事業実施に関わる職員のスキルアップ
広島県	前田 みゆき	自治体情報システムの標準化・共通化、および行政手続のオンライン化の最新の動向の講演
広島市	下山 紗代子	職員のデータ利活用を促進するような、データ分析の考え方・基礎等に関する研修の実施

中国管内の地域情報化アドバイザー（令和5年度）

氏名	所属
大島 正美	一般社団法人データクレイドル 代表理事
高際 均	ソフトバンク株式会社 中四国・九州・沖縄地域CSR部担当部長
坪田 知己	公益財団法人日本記者クラブ 会員
内藤 潤三	大崎上島町 企画課 (広島県デジタル基盤整備課 参事)
野田 哲夫	島根大学法文学部 教授
長谷川 陽子	長谷川陽子オフィス 代表 情報教育アナリスト
濱田 真輔	大阪経済大学 教授 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会 フェロー

中国情報通信懇談会の活動

- 中国情報通信懇談会は、中国管内における高度情報化に対応した地域づくりを目的として、昭和60年に設立。中国総合通信局は、講演会の企画、運営委員会・部会の運営等を担当。会員数は256団体。(R5.9.30現在)
- 第一線でご活躍の先生による講演会や国の施策等の紹介をはじめ、自治体や企業のICT利活用の先進事例の紹介、会員等との情報交流の場の提供等の活動を実施。
- 令和5年度の活動方針として「デジタル実装の推進」、「ICTを活用した災害時に向けた取組」、「サイバーセキュリティ対策」及び「オープンデータの利活用の推進」等に取り組むこと等を総会（令和5年5月30日対面方式及びオンラインのハイブリッド開催）で決定。
- 併せて、懇談会としての独自性の発揮、会員のさらなる拡大に向けて、活動を強化。



最近の講演会等の状況

- ・ **電波の日・情報通信月間記念講演会**
「ChatGPTにみるAIの進化」
- ・ **デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会**
「地方公共団体が抱える地域課題に対し、課題解決案を企業・大学が提案」
- ・ **防災情報通信セミナー**
「KDDIの災害時における通信確保の取組み」
- ・ **5G利活用セミナー**
「5Gの展開と、ミリ波の進化」 他
- ・ **オープンデータ利活用ラウンドテーブル(令和4年度)**
「最新の取組事例の紹介、自治体標準オープンデータセットの情報提供」
- ・ **ICTソリューションセミナー(令和4年度)**
「機器展示(10社)及びプレゼンテーション(6社)による各社のICTソリューションの紹介」 他
- ・ **中国地域サイバーセキュリティ連絡会交流セミナー(令和4年度)**
「サイバーセキュリティ技術と組織体制の整備」 他
- ・ **地域における人材育成のための出前講座(令和4年度)**
「笠岡市、江府町、平生町」

中国地域の自治体、主要企業、銀行、大学、通信事業者、放送事業者等、**256団体**が参加(R5.9.30現在)